

秋山財団設立 40 周年記念事業報告および特別講演会のご案内

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団では、2026 年度 贈呈式式典の中で、標記のプログラムについて一般公開いたします。

今年度の公開プログラムは、秋山財団設立 40 周年記念事業の報告および北海道エアポート株式会社代表取締役 社長 山崎 雅生氏を講師にお招きしての特別講演会です。

秋山財団では、市民の皆様、教育関係者、学生の皆様のご出席を心よりお待ちしております。

○ 日 時：9 月 10 日（木） 13 時 30 分～15 時 30 分（開場 12 時 30 分）

（受付は 2 階、12 時 30 分～）

○ 会 場：札幌プリンスホテル 国際館パミール 3 階（自由席）

（札幌市中央区南 3 条西 12 丁目 Tel011-241-1111）

○ 秋山財団設立 40 周年記念事業報告

- ・「探究成果発表コンテスト」および「研究ポスター発表」表彰式
- ・優秀賞受賞者による発表

『水耕栽培におけるレタス根への赤色光照射は地上部生重量を増加させる』

市川 晴雪 様（北見工業大学大学院工学研究科 博士課程 3 年）

『札幌近郊の森林棲鳥類におけるマダニ媒介性ウイルスの血清抗体保有状況』

大杉 祐生 様（北海道大学国際感染症学院 博士課程 3 年）

『遺伝子改変マウスの神経細胞由来細胞外小胞の解析』

野中 隆行 様（札幌医科大学大学院医学研究科 博士課程 4 年）

○ 特別講演会

- ・講 師： 山崎 雅生氏（北海道エアポート株式会社 代表取締役社長）
- ・演 題： 北海道における空港経営改革～7 空港一体運営の可能性～

※「秋山財団設立 40 周年記念事業報告」及び特別講演会は 13 時 30 分～15 時 30 分までのワンセットのプログラムです。途中での入場は出来ません。

《ご予約について：必ず事前予約が必要です》

○一般公開（募集定員）：50 名、無料（※先着順です。定員となり次第締め切ります）

○ご予約方法：財団事務局宛に、**メール**または**ファックス**にて、お申込みください。

（※下記ご参照ください。お電話でのご予約はできませんので、ご注意ください）

○ご予約の際には、「お名前（およびフリガナ）」、「ご住所」、「お電話番号」をお知らせください。

以上

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団事務局

〒064-0952 札幌市中央区宮の森 2 条 11 丁目 6 番 25 号

FAX：011-612-3380 TEL：011-612-3771

E-mail：office@akiyama-foundation.org

<https://www.akiyama-foundation.org>



北海道エアポート株式会社

代表取締役社長 山崎 雅生 様

演 題：「 北海道における空港経営改革
～ 7 空港一体運営の可能性～ 」

国土交通省在任時、コンセッションによる空港民営化のプロジェクトの組成や選定スキーム作りなど全国の空港民営化に携わってきました。日本の空港はターミナルビルを民間が、滑走路を国や地方自治体がそれぞれ管理・運営するところが多く、世界的に見ても経営が非効率になっています。それらを一体的に運営し、民間の知恵と資金を使って効率的に経営するのが空港民営化の大きな柱であります。

縁があって、昨年から北海道エアポートの社長を務めさせていただくことになりましたが、6年前の運営開始直後にコロナ禍に見舞われ、経営面では現在も非常に厳しい状況が続いております。

昨年の社長就任時に掲げた三つの柱である「積極的な路線誘致」、「魅力ある空港づくり」、「ステークホルダーと一緒に発展していける空港づくり」の具体的な取り組みやその重要性についてお話させていただきますが、これら三つの柱をしっかりと軌道に乗せることで早い時期に債務超過を解消し、経営状況を改善させるとともに、多くのお客さまに北海道に来ていただき、地域経済に貢献していきます。

略 歴

山崎 雅生（やまざき まさき）

【学歴】

一橋大学 商学部 卒業

【職歴】

1999年 4月 運輸省（現 国土交通省）入省
2005年 7月 北海道運輸局企画振興部企画課長
2012年 6月 外務省在イタリア日本国大使館一等書記官
2015年 9月 国土交通省航空局空港経営改革推進室長
2019年 7月 北海道経済部次長
2021年 4月 同 経済部観光振興監
2023年 7月 国土交通省鉄道局鉄道事業課長
2024年 7月 同 大臣官房参事官（交通産業）
2025年 4月 国土交通省退職
2025年 6月 北海道工アポート株式会社 代表取締役社長（現職）

一般社団法人全国空港事業者協会 理事

北海道運輸交通審議会 参与

公益社団法人北海道観光機構 顧問